

(別紙 10)

## リスク分担表

段階	種類	内容		負担者	
				管理者	県
共通	法令・関連制度の変更	指定管理者が行う業務運営に影響のある法令等の変更に伴う費用の増加(収入の減少)、事業の中断等による損害		○	
	資金調達	必要な資金の確保		○	
	周辺地域・住民・利用者への対応	地域との協調		○	
		指定管理業務に対する住民及び利用者からの苦情、要望等		○	
		上記以外			○
	第三者賠償	維持補修・運営における第三者への損害	事業者の事由	○	
			県の事由		○
	事業の中止・延期	事業者の責任による遅延・中止		○	
		事業者の事業放棄・事業破綻・契約違反等		○	
応募 関連	応募コスト	応募コストの負担		○	
	書類の瑕疵による損害	県の瑕疵による損害			○
		事業者の瑕疵による損害		○	
準備 段階	事業終了時の費用	期間終了時又は期間中に業務を廃止した場合、又は指定を取り消された場合における原状回復及び撤収費用		○※1	
	引継費用	施設運営の引継コストの負担		○※2	
管理 運営 段階	維持補修	敷地・建物・設備等の破損に係る修繕経費	事業者の事由	○	
			県の事由		○
			第三者の事由	○	
		敷地・建物・設備等の変更等に伴う施設の点検・保守・補修の遅延、費用の増加に関するもの	事業者の事由	○	
			県の事由		○
		天災その他不可抗力による施設・設備の損壊復旧（相当期間に及ぶ事業休止を伴う程度のもの）		○	
	安全衛生管理	施設運営に伴う安全衛生管理		○	
	利用許可	都市公園条例第4条に基づく行為の許可。		○	
	利用料金の徴収	利用料金の徴収、返還及び減免		○	
	目的外使用等	公園施設の目的外使用等の許可			○
	使用料の督促、滞納処分	県有施設使用料滞納に係る督促、滞納処分			○
	利用者の被災	施設利用者の被災に対する責任（事案による。）		○	
	火災保険の加入	県有施設の火災保険			○
	包括的責任	包括的な管理責任			○

※1 原状回復に関しては県の承認を得た場合を除く。

※2 新旧指定管理者間の協議により応分の負担。